

# 四 半 期 報 告 書

第 1 5 2 期 第 2 四 半 期

自 平成 2 9 年 7 月 1 日  
至 平成 2 9 年 9 月 3 0 日

**スズキ**株式会社

( E02167 )

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第152期第2四半期  
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木俊宏

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区高塚町300番地

**【電話番号】** 053-440-2030

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 河村了

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
当社東京支店

**【電話番号】** 03-5425-2158

**【事務連絡者氏名】** 東京支店長 赤間俊一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,498,956	1,831,097	3,169,542
経常利益 (百万円)	121,823	186,879	286,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	99,927	104,208	159,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,009	173,913	227,158
純資産額 (百万円)	1,183,782	1,527,552	1,387,041
総資産額 (百万円)	2,785,374	3,284,539	3,115,985
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	226.49	236.18	362.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	226.45	236.14	362.48
自己資本比率 (%)	34.9	37.9	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184,272	225,964	366,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,171	△134,663	△288,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,943	△27,900	89,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	592,597	682,453	614,031

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.46	87.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、全体として緩やかな景気回復が続いています。当社グループにとって重要市場であるインドにおいては内需を中心に拡大し、日本においても政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調を続けています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1兆8,311億円と前年同期に比べ3,321億円(22.2%)増加しました。国内売上高は軽自動車販売の増加等により5,314億円と前年同期に比べ348億円(7.0%)増加しました。海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により1兆2,997億円と前年同期に比べ2,973億円(29.7%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により1,729億円と前年同期に比べ574億円(49.7%)増加、経常利益は1,869億円と前年同期に比べ651億円(53.4%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042億円と前年同期に比べ43億円(4.3%)増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 四輪車

四輪車事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「ワゴンR」、「スイフト」など新型車の販売貢献等により前年同期を上回りました。海外売上高はインドや欧州等での販売増等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は1兆6,691億円と前年同期に比べ3,014億円(22.0%)増加しました。営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により1,624億円と前年同期に比べ531億円(48.5%)増加しました。

#### ② 二輪車

二輪車事業につきましては、売上高は新型スーパースポーツバイク「GSX-R1000」や新興国向けスポーツバイク「GSX-R150」の販売貢献等により1,244億円と前年同期に比べ278億円(28.8%)増加しました。営業利益は前年同期の営業損失7億円から37億円へと黒字になりました。

#### ③ 特機等

特機等事業につきましては、売上高は船外機の欧州向け輸出の増加等により376億円と前年同期に比べ29億円(8.4%)増加しました。営業利益は諸経費等の増により68億円と前年同期に比べ1億円(1.4%)減少しました。

所在地別の業績につきましては、日本、欧州、アジア、その他の各所在地で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆2,845億円（前期末比1,686億円増）、負債の部は1兆7,570億円（前期末比280億円増）、純資産の部は1兆5,276億円（前期末比1,405億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,260億円の増加（前年同期は1,843億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など1,347億円の資金を使用（前年同期は1,282億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは913億円のプラス（前年同期は561億円の資金増加）となりました。財務活動では配当金の支払い等により279億円の資金が減少（前年同期は999億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は6,825億円となり、前期末に比べ685億円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、654億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,018,100	491,018,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,018,100	491,018,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月10日	18,100	491,018,100	49	138,064	49	144,414

(注) 平成29年7月18日開催の取締役会の決議により、平成29年8月10日を払込期日として譲渡制限付株式報酬としての新株式18,100株を発行しました。

(1)	募集株式の払込金額	1株につき5,452円
(2)	払込金額の総額	98,681,200円
(3)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 49,340,600円 資本準備金 49,340,600円
(5)	譲渡制限期間	平成29年8月10日～平成32年8月9日
(6)	株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)6名 18,100株



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,250	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,595	4.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.65
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシテ ィA棟	8,701	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.58
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,759	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	7,483	1.52
計	—	150,015	30.55

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式49,717千株があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書によると、平成26年3月31日現在で28,560千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
ブラックロック・ジャパン株式会社	4,846
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	7,980
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	4,809
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	4,073
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	2,411
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1,658
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	1,219
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	889
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	670
計	28,560

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成28年4月18日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成28年4月11日現在で32,640千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,688
三菱UFJ国際投信株式会社	3,496
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,455
計	32,640

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、平成28年12月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成28年12月15日現在で26,090千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
三井住友信託銀行株式会社	16,998
日興アセットマネジメント株式会社	8,343
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	748
計	26,090

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が109千株含まれています。

- 5 野村証券株式会社及びその共同保有者は、平成28年12月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成28年12月15日現在で29,308千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
野村証券株式会社	8,683
野村アセットマネジメント株式会社	15,756
NOMURA INTERNATIONAL PLC	4,868
計	29,308

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が25,293千株含まれています。

- 6 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者は、平成29年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成29年1月31日現在で30,933千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社みずほ銀行	3,000
アセットマネジメントOne株式会社	22,807
みずほ証券株式会社	4,017
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	1,109
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	—
計	30,933

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が6,648千株含まれています。

- 7 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者は、平成29年6月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成29年6月15日現在で18,834千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	5,313
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	5,415
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	3,218
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	2,196
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	1,031
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	609
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	536
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	496
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・エルエルシー (J.P.Morgan Whitefriars LLC)	16
計	18,834

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が4,746千株含まれています。

- 8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,717,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,068,500	4,410,685	—
単元未満株式	普通株式 84,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,018,100	—	—
総株主の議決権	—	4,410,685	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,717,900	—	49,717,900	10.13
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,865,100	—	49,865,100	10.16

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

執行役員の状況

① 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務役員 技術管理本部 環境技術グループ長	常務役員 お客様品質・サービス本部長	笠井 公人	平成29年9月25日
常務役員 お客様品質・サービス本部長	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (開発品質担当)	大西伊知郎	

② 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務役員 中国事業本部長	岩月 隆始	平成29年8月9日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,952	760,285
受取手形及び売掛金	349,224	371,218
有価証券	338,756	305,988
商品及び製品	234,730	223,387
仕掛品	40,537	51,615
原材料及び貯蔵品	56,847	52,114
その他	247,273	248,242
貸倒引当金	△5,349	△5,244
流動資産合計	1,955,973	2,007,607
固定資産		
有形固定資産	756,344	759,218
無形固定資産	2,683	2,849
投資その他の資産		
投資有価証券	335,787	453,431
その他	65,614	61,950
貸倒引当金	△399	△395
投資損失引当金	△18	△123
投資その他の資産合計	400,984	514,864
固定資産合計	1,160,012	1,276,931
資産合計	3,115,985	3,284,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	428,063	425,751
電子記録債務	83,070	76,749
短期借入金	216,601	239,034
未払法人税等	31,863	34,947
製品保証引当金	76,995	86,422
その他	351,526	370,603
流動負債合計	1,188,121	1,233,508
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	200,350
長期借入金	222,870	202,454
その他の引当金	12,956	14,972
退職給付に係る負債	63,099	65,125
その他	41,495	40,576
固定負債合計	540,822	523,478
負債合計	1,728,943	1,756,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,064
資本剰余金	144,035	143,868
利益剰余金	1,058,549	1,150,843
自己株式	△191,051	△191,052
株主資本合計	1,149,548	1,241,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,827	113,201
繰延ヘッジ損益	1,269	△541
為替換算調整勘定	△119,236	△100,058
退職給付に係る調整累計額	△10,543	△10,549
その他の包括利益累計額合計	△29,683	2,052
新株予約権	126	126
非支配株主持分	267,049	283,650
純資産合計	1,387,041	1,527,552
負債純資産合計	3,115,985	3,284,539

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,498,956	1,831,097
売上原価	1,061,434	1,303,130
売上総利益	437,522	527,966
販売費及び一般管理費	※ 322,018	※ 355,085
営業利益	115,503	172,881
営業外収益		
受取利息	4,929	14,218
受取配当金	2,479	1,764
持分法による投資利益	1,265	—
その他	5,194	8,264
営業外収益合計	13,869	24,247
営業外費用		
支払利息	2,251	1,890
有価証券評価損	0	44
為替差損	2,819	1,962
持分法による投資損失	—	1,854
その他	2,478	4,497
営業外費用合計	7,549	10,249
経常利益	121,823	186,879
特別利益		
固定資産売却益	496	1,329
投資有価証券売却益	46,761	1,281
特別利益合計	47,257	2,610
特別損失		
固定資産売却損	85	92
減損損失	6,828	2,516
特別損失合計	6,913	2,608
税金等調整前四半期純利益	162,167	186,881
法人税等	43,557	52,576
四半期純利益	118,610	134,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,682	30,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,927	104,208



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	118,610	134,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,239	22,126
繰延ヘッジ損益	△301	△1,816
為替換算調整勘定	△92,190	19,607
退職給付に係る調整額	△1	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,866	△147
その他の包括利益合計	△102,600	39,608
四半期包括利益	16,009	173,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,052	135,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,042	38,003

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,167	186,881
減価償却費	76,476	74,319
減損損失	6,828	2,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△194
受取利息及び受取配当金	△7,409	△15,983
支払利息	2,251	1,890
為替差損益(△は益)	3,454	△5
持分法による投資損益(△は益)	△1,265	1,854
有形固定資産売却損益(△は益)	△410	△1,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,761	△1,281
売上債権の増減額(△は増加)	8,010	△17,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,516	14,876
仕入債務の増減額(△は減少)	5,158	△13,120
未払費用の増減額(△は減少)	△2,453	12,553
その他	25,726	22,177
小計	220,080	268,166
利息及び配当金の受取額	7,486	15,610
利息の支払額	△2,133	△2,235
法人税等の支払額	△41,160	△55,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,272	225,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,745	△63,758
定期預金の払戻による収入	4,956	65,845
有価証券の取得による支出	△190,302	△318,105
有価証券の売却及び償還による収入	101,101	328,889
有形固定資産の取得による支出	△94,536	△86,560
その他	55,354	△60,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,171	△134,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,055	△1,589
長期借入れによる収入	50,000	31,500
長期借入金の返済による支出	△22,737	△24,511
社債の発行による収入	200,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,500	△11,910
非支配株主への配当金の支払額	△9,128	△20,909
その他	△3,132	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,943	△27,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,536	5,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,508	68,421
現金及び現金同等物の期首残高	450,088	614,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 592,597	※ 682,453

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
在外販売会社他	2,051百万円	1,301百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△173百万円	△175百万円
退職給付費用	1,920 "	1,986 "
製造物賠償責任引当金繰入額	△220 "	1,537 "
リサイクル引当金繰入額	555 "	808 "
製品保証引当金繰入額	31,127 "	23,161 "
役員賞与引当金繰入額	△210 "	—
研究開発費	62,715 "	65,371 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	634,579百万円	760,285百万円
有価証券勘定	369,043 "	305,988 "
計	1,003,623百万円	1,066,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△41,981 "	△77,831 "
償還期間が3か月を超える債券等	△369,043 "	△305,988 "
現金及び現金同等物	592,597百万円	682,453百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	7,501	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	13,239	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	1,367,701	96,521	34,733	1,498,956
セグメント利益又は損失(△) (注)1	109,320	△667	6,849	115,503

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ6,237百万円、233百万円、357百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,828百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	1,669,112	124,347	37,637	1,831,097
セグメント利益 (注)1	162,388	3,739	6,753	172,881

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ2,296百万円、17百万円、201百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,516百万円です。

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	623,556	167,716	643,704	63,978	1,498,956	—	1,498,956
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	255,630	111,060	57,553	201	424,444	△424,444	—
計	879,186	278,776	701,257	64,180	1,923,400	△424,444	1,498,956
営業利益	39,528	7,164	59,762	1,331	107,787	7,716	115,503

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,370	213,653	876,832	78,240	1,831,097	—	1,831,097
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	311,676	96,658	56,975	338	465,650	△465,650	—
計	974,047	310,311	933,808	78,579	2,296,747	△465,650	1,831,097
営業利益	74,745	9,141	90,629	2,141	176,657	△3,776	172,881

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	226円49銭	236円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	99,927	104,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	99,927	104,208
普通株式の期中平均株式数 (株)	441,200,622	441,222,899
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	226円45銭	236円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	84,881	67,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	2021年満期ユーロ円建取得 条項 (交付株数上限型) 付 転換社債型新株予約権付社 債及び2023年満期ユーロ円 建取得条項 (交付株数上限 型) 付転換社債型新株予約 権付社債	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………13,239,004,410円
- ② 1株当たりの金額……………30円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。